

◎行政刷新会議ワーキンググループ(事業仕分け第3弾後半)の開催について(抄)

1. 開催日：平成 22 年 11 月 15 日(月)、16 日(火)、17 日(水)、18 日(木)
2. 開催場所：TOC ビル 13F イベントホール(東京都品川区西五反田 7-22-17)
3. 議 題：再仕分け

(注)2つのワーキンググループにおいて同時にこれまでの事業仕分けや国丸ごと仕分け(行政事業レビュー)の対象となった事業について事業仕分けを実施します。

◎事業仕分け(後半)の対象事業(案)(文部科学省関係抜粋)**【ワーキンググループA】**

(文部科学省)

- グローバルCOEプログラム
- 博士課程教育リーディングプログラム
- 大学教育質向上推進事業(大学教育・学生支援推進事業)
- 大学生の就業力育成支援事業
- 地域・社会の求める人材を養成する大学等連携事業(大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム)
- 国際化拠点整備事業
- 大学の世界展開力強化事業
- 競争的資金
- 国際宇宙ステーション開発に必要な経費((独)宇宙航空研究開発機構)
- 地球観測衛星の開発に必要な経費((独)宇宙航空研究開発機構)
- (独)宇宙航空研究開発機構運営費交付金
- (独)宇宙航空研究開発機構施設整備に必要な経費

(注)これら文部科学省関係の事業仕分けは、全て11月18日に実施予定。

◎過去の事業仕分け等の反映状況の検証結果を踏まえた対応について(案)

事業仕分け第3弾(後半)の再仕分けの対象となる事業については、関係府省からのヒアリングや事業シートのチェック、現場の実態を把握するための現地調査等を通じ、対象事業候補の選定を行ってきた。

候補の選定過程においては、公開の場で再仕分けを行う事業以外にも、別紙の指摘内容のとおり、事業仕分け第1弾、第2弾及び行政事業レビューの評価結果や取りまとめコメントの指摘の平成 23 年度概算要求への反映が不十分と見られる事業があった。こうした事業の存在を放置すれば、政権の基盤をなす最重要施策であり、今まで国民に見えなかった予算編成過程を明らかにし、行政の透明性を高め、無駄の根絶を図るという事業仕分けの意義を損なうおそれがある。

このため、関係府省・部局に対し、平成 23 年度予算編成過程において、広く国民に対する説明責任を果たしつつ、別紙の指摘を踏まえた適切な対応を行うことを求める。

(別紙) (文化庁関係抜粋)

事業名等	<ul style="list-style-type: none"> ・芸術創造活動特別推進事業 ・地域の芸術拠点推進(芸術拠点形成事業、舞台芸術振興の先導モデル推進事業、アートマネジメント重点支援事業、公立文化施設の活性化による地域の文化力の発信・交流の推進) ・トップレベルの舞台芸術創造事業 ・優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業(トップレベルの劇場・音楽堂、地域の中核となる劇場・音楽堂)
事業仕分け結果等	<p>○事業仕分け第1弾 事業番号3-4 「(独)日本芸術文化振興会関係」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価結果:予算要求の縮減 ・とりまとめコメント <p>独立行政法人・日本芸術文化振興会関係((財)新国立劇場運営財団、(財)おきなわ運営財団[日本芸術文化振興会からの業務委託]、芸術創造・地域文化振興事業、子どものための優れた舞台芸術体験事業、芸術文化振興基金事業)については、圧倒的に予算を縮減したいというのが、私たちのチームのまとめである。</p>
指摘内容	<p>文部科学省提出資料「舞台芸術関係の振興方策」に係る予算として平成21年度5,505百万円であったものが、23年度7,141百万円の要求となっており、事業仕分け第1弾の結果に則した「圧倒的な予算の縮減」が行われていない。</p>

事業名等	<ul style="list-style-type: none"> ・芸術団体人材育成支援事業、新進芸術家の育成公演事業 ・本物の舞台芸術に触れる機会の確保 ・次代の文化を創造する新進芸術家育成事業 ・優れた文化芸術による創造性豊かな子どもの育成
事業仕分け結果等	<p>○事業仕分け第1弾 事業番号3-5 「(1)芸術家の国際交流、(2)伝統文化子ども教室事業、(3)学校への芸術家派遣、コミュニケーション教育拠点形成事業」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価結果:予算要求の縮減 ・とりまとめコメント <p>「芸術家の国際交流」については、予算額を半額としたのが6人、予算額を1/3縮減としたのが2人であるので、予算額の縮減をWGの結論とする。「伝統文化子ども教室事業」については、5人の評価者が自治体・民間と評価し、4人の評価者が廃止と評価したので、国の事業として行わないことをWGの結論とする。「学校への芸術家派遣」、「コミュニケーション教育拠点形成事業」については、5人が廃止と評価し、3人が自治体・民間と評価したので、国の事業として行わないことをWGの結論とする。</p> <p>○事業仕分け第1弾 事業番号3-4 「(独)日本芸術文化振興会関係」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価結果:予算要求の縮減 ・とりまとめコメント <p>独立行政法人・日本芸術文化振興会関係((財)新国立劇場運営財団、(財)おきなわ運営財団[日本芸術文化振興会からの業務委託]、芸術創造・地域文化振興事業、子どものための優れた舞台芸術体験事業、芸術文化振興基金事業)については、圧倒的に予算を縮減したいというのが、私たちのチームのまとめである。</p>
指摘内容	<p>「次代の文化を創造する新進芸術家育成事業」に係る予算については、類似事業が、平成23年度要求を含め、横ばいになっており、事業仕分け第1弾の結果に則した、予算及び予算要求の縮減が行われていない。</p> <p>「優れた文化芸術による創造性豊かな子どもの育成」に係る予算については、文部科学省提出資料によれば、平成21年度4,011百万円であったものが、23年度に5,270百万円の要求となっており、事業仕分け第1弾の結果に則した「圧倒的な予算の縮減」が行われていない。</p>

